

2021年11月02日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【総選挙終了】

総選挙が終了した。

事前の予想とは異なり、自民党の議席数減少は、想定よりも少なかった。

立憲民主党は、事前予想では、議席数拡大の声が大きかったが、結果を見れば、議席数増加ではなく、議席数減少だった。

+++++

共産党の議席数も減少しており、野党の共闘は、完敗に終わった、と言って良い。

責任を取って、立憲民主党の枝野氏が党代表の辞任を表明したが、それも当然のことだ、と感じる。

共産党の代表も、それなりの「けじめ」を見せるべきと考えるが、志位委員長は、「責任は無い」として、辞任を否定した。

志位委員長は、「責任を取るのは、間違った政治方針を取った場合」と言い訳をしているが、それでは、結果に対しては責任を取る必要が無い、ということになり、個人的には、違和感がある。

この対応は、従来の自民党政権（政権与党）の対応と同じではないか、と考えるからだ。

つまり、このような対応ならば、自民党政権（政権与党）を批判する資格が無い、と考えます。

+++++

自民党にしても、甘利幹事長が小選挙区での敗北を理由に、幹事長を辞任したので、今回の総選挙で、怪我が無かった訳ではない。

しかしながら、自民党の方が、野党に比べて、ずっとましな結果であった、と言えるのだろう。

そういった意味で、今回の選挙は、自民党の勝利と言って良い、と考えます。

マスコミでは、勝者無き総選挙の声がありますが・・・。

+++++

この選挙結果を受けて、昨日（11月1日）の週明け月曜日の日本株式は、大きく上昇した。

しかし、様々な政策が、大きく変わることは無いのだから、この情勢が、長く続くのではなく、一過性のものだろう、と考えます。

外国為替相場を考察する際に、むしろ、これから気を配らなければならないのは、世界各国の経済指標であり、特に、米国の経済指標に注目すべき、と考えます。

+++++

何度も、このコラムで述べていますが、外国為替市場では、
「日本の政治は、テーマ（相場を動かす材料）にならない」
それがセオリーです。

ただし、

「日本の政治が、日本の株式市場を動かし、その影響で、外国為替市場が動くケースが稀にある」

だから、今回の総選挙にも大いに注意を払ったつもりなのだが、その結果も出て、日本の政治に注目する必要が無くなった、と考えます。

外国為替相場の行方を考える際には、まず、米国の経済指標に集中する体制が整った、と考えます。

+++++

+++++

（2021年11月02日東京時間14:35記述）